

2025年の見通しと今後の投資方針

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド 愛称:アメリカの星

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型 /
(為替ヘッジあり、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型

平素より、アメリカの星をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。

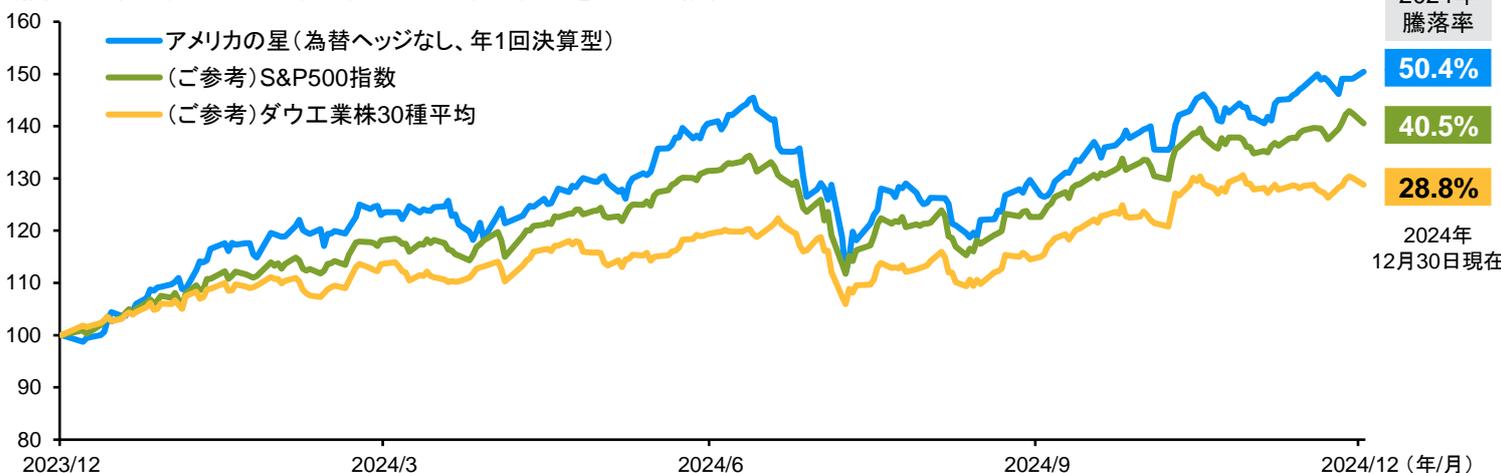
本レポートでは、2024年の振り返りおよび2025年の市場見通しや投資方針、運用チームが
着目する銘柄などをご紹介します。



2024年: 米国株式市場およびアメリカの星の運用状況の振り返り

アメリカの星(為替ヘッジなし、年1回決算型)と米国株式のパフォーマンス(2024年)

期間: 2023年12月29日~2024年12月30日(2023年12月29日を100として指数化)、円ベース



※ 上記期間における各ファンドの騰落率は、(為替ヘッジあり、年1回決算型): 28.2%、(為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型: 50.2%、(為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型: 28.1%です。

2024年は「金融」や「コミュニケーション・サービス」セクターなどの銘柄を厳選して組入比率を引き上げた一方、「情報技術」セクターは銘柄選別を行い、組入比率を引き下げ。

より確信度の高い銘柄への投資と機動的なポートフォリオ調整により、米国株式市場を上回る良好なパフォーマンスを実現。

- 2024年の米国株式市場を振り返ると、前半は主にインフレの落ち着きや、AI(人工知能)関連企業の良好な企業業績が好感され上昇基調となりました。しかし年半ばになると、雇用や景況感などの経済指標が低調な結果となり景気の先行不安が広がったことや、AI関連への巨額投資に対する将来の収益実現性への懸念が台頭したことを受け、株価は調整色が強まりました。年後半には、米国大統領選挙を巡り様々な思惑が交錯しつつも、トランプ氏の掲げる政策への期待が高まったことなどから株価は再び上昇基調を辿り、年を通してみると2024年の米国株式市場(S&P500指数)は円ベースで40.5%(米ドルベースでは26.0%)の上昇となりました。
- アメリカの星において2024年は、2023年末と比較して、プライベート資産に強みを持つ投資会社やクレジットカード会社、オンライン決済サービスを手掛ける企業など様々な分野の「金融」セクター銘柄への投資を増やしました。また、消費者の多様なニーズを取り込んだ独自のサービスや広告収入などを柱に成長が期待される動画配信サービスやSNSを運営する企業など「コミュニケーション・サービス」セクターの銘柄を厳選し、組入比率を引き上げました。一方で、割高感の際立つ「情報技術」セクターの一部銘柄については選別を行い、組入比率を引き下げました。
- 個別企業の徹底した調査、分析に基づき、より確信度の高い銘柄へ投資を行ったことや、市場動向および企業の成長性と比較した株価水準等を見極め、機動的なポートフォリオ調整を実施した結果、アメリカの星(為替ヘッジなし、年1回決算型)の2024年1年間のパフォーマンスは50.4%の上昇となりました。為替が米ドルに対して円安となったこともプラス要因となりました。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

アメリカの星は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。S&P500指数およびダウ工業株30種平均は、基準価額算出日の前営業日の指数値(いずれも配当込み)と同日の為替を使用しています。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

2025年の見通しと今後の投資方針

2025年：米国株式市場の見通しとアメリカの星の投資方針

米国企業における2025年の利益成長率は、2024年を大きく上回る前年比13.7%の伸びを予想。利下げやトランプ政権の政策への期待などが追い風となり、堅調な相場展開を見込む。

引き続き、個別企業の徹底した調査、分析の積み上げによりポートフォリオを構築。主にAIを活用し高い成長が期待できるテクノロジー企業、電力需要増大の恩恵を受ける企業、独自性の高いサービスに強みを持つ消費関連企業などに着目。

- 当社グループ米国株式運用部門の見通しとして、米国企業における2025年の利益成長率は前年比13.7%の伸びを予想しており、2024年の前年比8.8%の伸びを大きく上回る成長を見込んでいます。市場では、マクロや政治動向が意識され変動性の高い局面も想定されますが、利下げの継続やトランプ政権による規制緩和や減税の恩恵などへの期待が市場の追い風となり、堅調な相場展開が見込まれると考えています。
- アメリカの星では、2025年も引き続き市場動向を注視しつつも、マクロや政治の方向感、市場トレンドの予想ではなく、個別企業の徹底した調査、分析の積み上げによりポートフォリオを構築していく方針です。
- 具体的には、AIを活用し高い成長性が期待できるテクノロジー企業や、データセンターの拡大に伴う電力需要増大の恩恵を受ける企業、個人消費が堅調な伸びを継続する中で様々なニーズに対応した独自のコンテンツやサービスに強みを持つ企業、また、特定の分野で市場シェアを獲得し、業界のリーダーとして圧倒的な地位を確立することが期待される企業などに着目しています。
- 今後も先見性、革新性を重視し、広い視野に立った多様な投資アイデアを基に、市場が想定する以上に成長する可能性を持つ銘柄の発掘に努めます。将来高い価値をもたらすような変化が起きている成長性の高い分野において、高い競争優位性を有する企業を厳選し、投資を行っていく方針です。

アメリカの星の業種別構成比率(2024年12月末現在、2023年12月末との比較)

業種	2024年12月末現在 (%)	2023年12月末と2024年12月末との比較 (%)
金融	9.0	4.5
コミュニケーション・サービス	16.3	3.1
生活必需品	1.9	0.8
一般消費財・サービス	18.4	0.3
素材	0.1	-0.3
エネルギー	0.4	-0.6
資本財・サービス	4.9	-2.0
ヘルスケア	7.7	-2.8
情報技術	41.4	-3.0

引き下げ ← 組入比率 → 引き上げ

出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ

米国企業の利益成長率は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの米国株式運用部門による2024年の推計値および2025年の予想値(S&P500指数構成企業を対象、2024年12月末現在)です。

業種別構成比率は、投資先ファンド「JPモルガン・ファンズーUS グロース・ファンド」の情報を掲載しています。投資先ファンドは、外国籍であり日本での取り扱いはありません。組入資産(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。

2025年の見通しと今後の投資方針

投資銘柄例のご紹介

フェア・アイザック

業種: 情報技術 | 時価総額: 485億米ドル

企業概要

- 信用リスク分析・コンサルティング会社。主に消費者信用リスクの標準的尺度「FICOスコア」を銀行、債権回収会社などに提供する。リスク管理や不正利用の防止等を支援するビジネスを世界各地で展開。

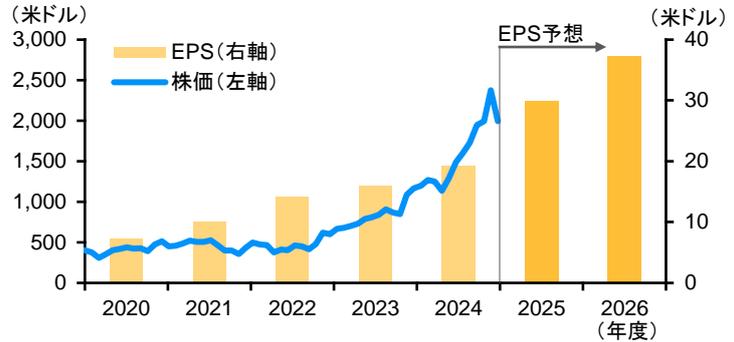
主な着目点

- 米国では、クレジットカードや住宅ローンの申込み時だけでなく、賃貸住宅の申込み時の調査、自動車や住宅保険などの保険料の決定時などにおいても、個人の信用力を可視化するスコアリングサービスが幅広く活用されている。
- 米国の大手金融機関の約90%において、FICOスコアを活用して与信審査がされるなど同社は高い競争優位性を有する点を評価。
- 今後も個人消費の堅調な推移が予想されることや、利下げによるローン需要の拡大が見込まれることから、同社への恩恵が期待される。



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価期間: 2020年1月末~2024年12月末(月次)、EPS期間: 2020年度~2026年度(年次)



IBM(インターナショナル・ビジネス・マシーニズ)

業種: 情報技術 | 時価総額: 2,033億米ドル

企業概要

- ITサービス・コンサルティング会社。プラットフォームを通じて分析、ITインフラ、クラウド、事業運営・自動化、サイバーセキュリティ、データストレージ、アプリケーション開発、資産管理、ブロックチェーン、ソフトウェア、コンサルティングソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。

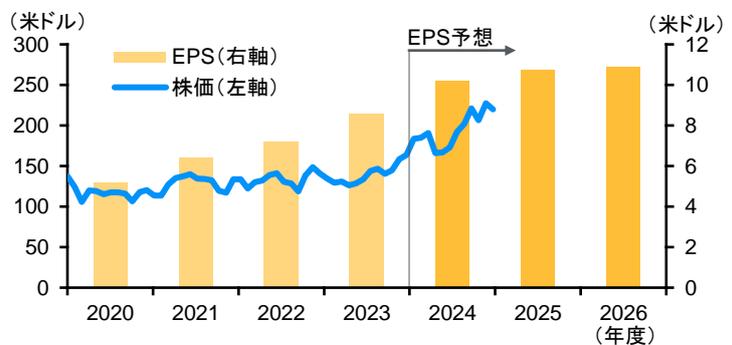
主な着目点

- 企業向け生成AI活用のプラットフォームWatson(ワトソン)Xやクラウドビジネスが好調。過去様々なイノベーションを生み出してきたIBMが新たな成長段階に。
- 同社のAI活用プラットフォームは、信頼性や柔軟性が高く、コスト面でも優れているなどの評価から、継続的なキャッシュフローを生み出すビジネスの柱として期待される。
- 今後の更なるAI普及や、企業の研究開発費に対する税制優遇などトランプ政権の政策などが同社の追い風になると期待。また、配当利回りが3.0%(2024年12月末現在)である点も評価。



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価期間: 2020年1月末~2024年12月末(月次)、EPS期間: 2020年度~2026年度(年次)



2024年12月末現在

出所: ブルームバーグ、各社ホームページ等公開情報、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

時価総額は2024年12月末現在 EPSの予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想です。

業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。写真はイメージです。

2025年の見通しと今後の投資方針

投資銘柄例のご紹介

Netflix

業種: コミュニケーション・サービス | 時価総額: 3,810億米ドル

企業概要

- 映画やアニメ等のサブスクリプション・サービスをグローバルに展開するインターネットメディア・サービス会社。

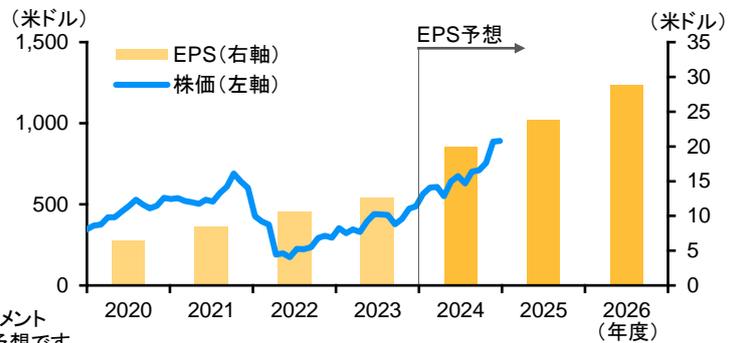
主な着目点

- 視聴者の多様な関心を捉え、幅広いジャンルの魅力的なコンテンツを提供。世界的なヒット作を数多く生み出すなど、他のプラットフォームでは観ることのできない独自のドラマ番組、映画制作が大きな強み。
- オリジナルコンテンツの制作だけでなく、ボクシングやサッカーなどスポーツ中継にも注力しており、ライブコンテンツの拡大により、更なる会員数増加を目指す。
- また、主力プランの半額程度の広告付きプランで節約志向の消費者などを取り込む戦略が成果を上げ会員数が大きく伸びていることや、今後、膨大な視聴データを活用した広告収入の増加が長期的な利益成長に貢献すると期待。



同社の株価と1株当たり利益(EPS)の推移

株価期間: 2020年1月末~2024年12月末(月次)、EPS期間: 2020年度~2026年度(年次)



2024年12月末現在

出所: ブルームバーグ、各社ホームページ等公開情報、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

時価総額は2024年12月末現在 EPSの予想はブルームバーグ集計のコンセンサス予想です。

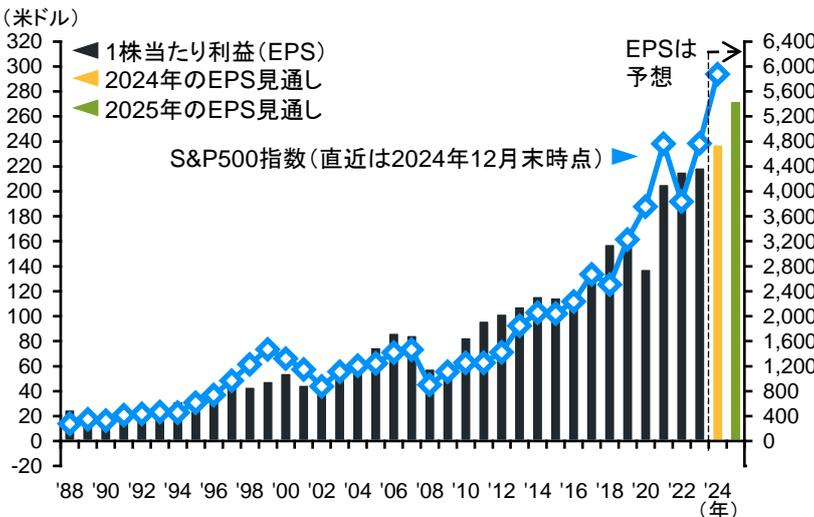
業種についてはGICS分類に基づき分類していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記銘柄は、当社が独自の判断で抽出したものです。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものがあります。写真はイメージです。



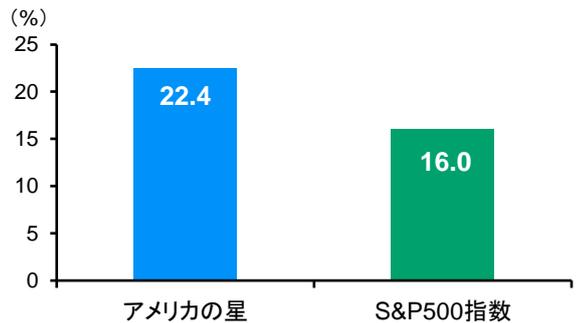
米国のスター・プレイヤーへの投資「アメリカの星」

長期にわたり高成長が期待できる企業へ投資

S&P500指数と1株当たり利益(EPS) 暦年ベース



アメリカの星と米国株式市場(S&P500指数)のEPS成長率予想(12カ月先) 2024年12月末現在



株価は概ね利益の伸びに伴って上昇してきました。今後も企業の利益成長が予想される中、アメリカの星の投資先企業は、S&P500指数を上回る利益成長が期待されています。

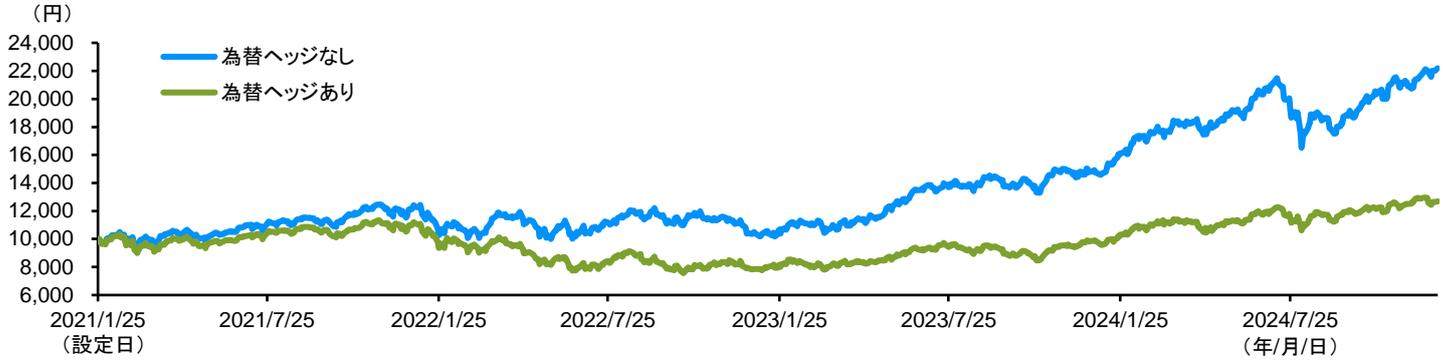
米国のスター・プレイヤーとは、当ファンドの運用チームが考える相対的に高い成長が期待されるアメリカ企業を指します。

【左グラフ】出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、LSEG I/B/E/S、FactSet 2018年までは、LSEG I/B/E/Sのデータを使用。2019年以降はFactSetのデータを使用。株価指数は各年末水準もしくは直近水準。EPSはアナリスト予想集計値。データは2024年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。【右グラフ】出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、FactSet S&P500指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

2025年の見通しと今後の投資方針

当ファンドの設定来の運用実績

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型) 分配金再投資基準価額の推移



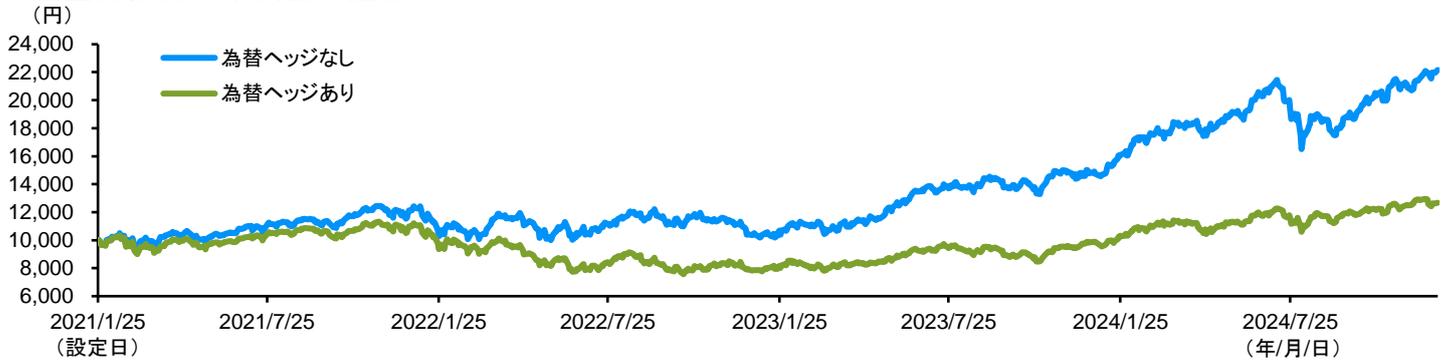
基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2024年12月30日現在	22,206円	12,684円

分配金(1万口当たり、税引前)

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
直近3期		
第1期(2022年1月)	0円	0円
第2期(2023年1月)	0円	0円
第3期(2024年1月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型 分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2024年12月30日現在	12,698円	10,941円

分配金(1万口当たり、税引前)

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
直近5期		
第43期(2024年8月)	200円	100円
第44期(2024年9月)	200円	100円
第45期(2024年10月)	300円	200円
第46期(2024年11月)	300円	100円
第47期(2024年12月)	300円	200円
設定来累計	6,700円	1,600円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2021年1月25日(当ファンドの設定日)~2024年12月30日 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

2025年の見通しと今後の投資方針

ファンドの特色

1 主として米国の株式に投資します。

- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
- カナダの株式にも投資する場合があります。
- 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します(本ページ下部の枠内注記ご参照)。

2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

3 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。

- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4 以下のとおり収益の分配を行います。

- 決算回数によって、収益分配方針が異なります。

年1回決算型	年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。														
毎月決算型 予想分配金 提示型	<p>毎月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 分配対象額の範囲内で、決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)に応じて、原則として以下の金額の分配を行います。ただし、市況動向、残存信託期間等により、以下と異なる金額となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)</th> <th>分配金額(受益権1万口当たり、税引前)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,500円未満</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>10,500円以上11,000円未満</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>11,000円以上12,000円未満</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>12,000円以上13,000円未満</td> <td>300円</td> </tr> <tr> <td>13,000円以上14,000円未満</td> <td>400円</td> </tr> <tr> <td>14,000円以上</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、次回決算時の分配金額は異なる場合があります。</p> <p>※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。</p> <p>※決算日の5営業日前から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。</p>	決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)	分配金額(受益権1万口当たり、税引前)	10,500円未満	0円	10,500円以上11,000円未満	100円	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
決算日の5営業日前の基準価額(受益権1万口当たり)	分配金額(受益権1万口当たり、税引前)														
10,500円未満	0円														
10,500円以上11,000円未満	100円														
11,000円以上12,000円未満	200円														
12,000円以上13,000円未満	300円														
13,000円以上14,000円未満	400円														
14,000円以上	500円														

ただし、必ず分配を行うものではありません。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。

- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)」「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジあり、毎月決算型)」「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、毎月決算型)」「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジあり、毎月決算型)」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」または「アメリカの星」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」「毎月決算型 予想分配金提示型」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。また、当ファンドの投資先ファンドであるJPモルガン・ファンズ・USグロース・ファンドの運用戦略(米国大型グロース株式戦略)を「当運用戦略」といいます。

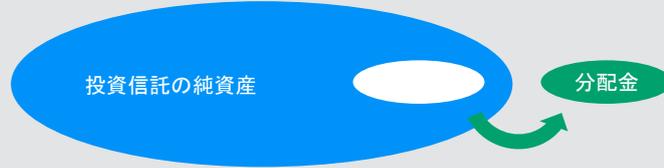
当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズ・USグロース・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「Iクラス(円建て)」、「IIクラス(円建て、円ヘッジ)」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年の見通しと今後の投資方針

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

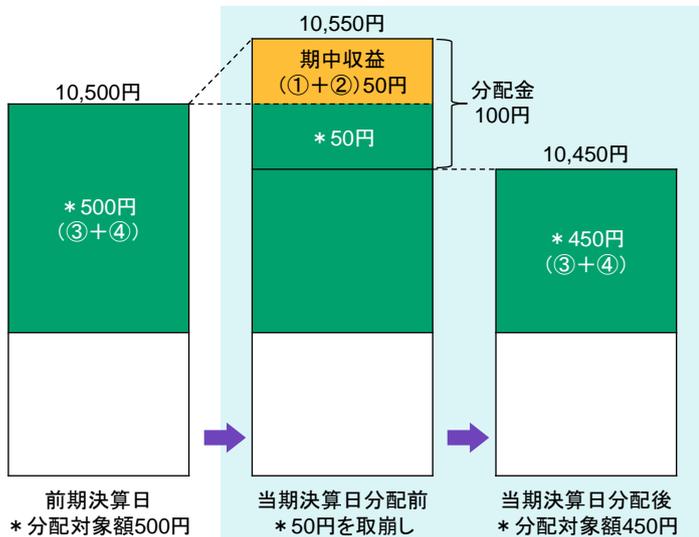


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

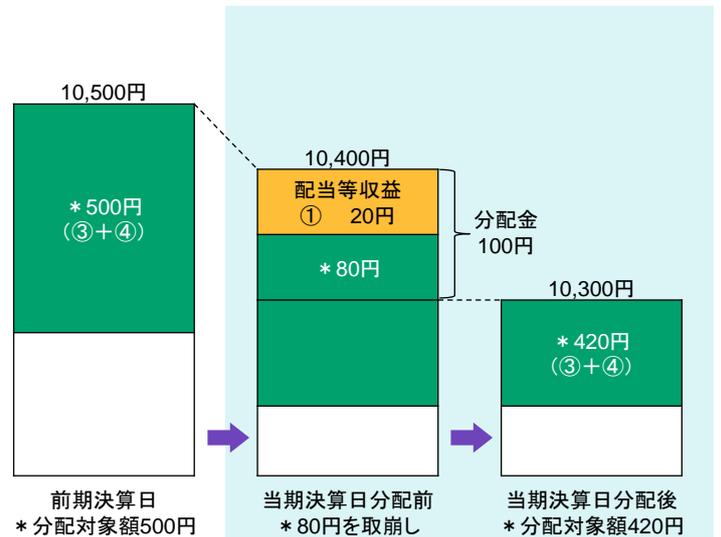
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



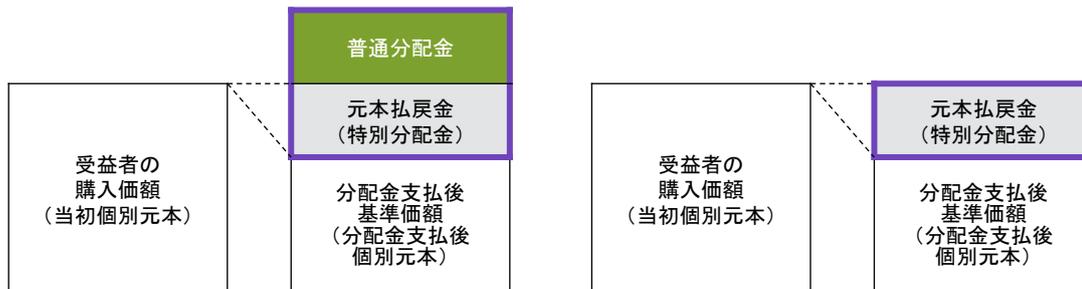
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

2025年の見通しと今後の投資方針

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	年1回決算型: 2021年1月25日から2044年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。 毎月決算型 予想分配金提示型: 2021年1月25日から2031年1月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	年1回決算型: 毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎月決算型 予想分配金提示型: 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回決算型: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型 予想分配金提示型: 毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。配当控除および益金不算入制度は適用されません。 年1回決算型: NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 毎月決算型: NISAの対象ではありません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2024年12月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。
購入・換金単位については、別に定める場合はこの限りではありません。

2025年の見通しと今後の投資方針

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド:年率0.6%(注)消費税等はかかりません。 マネーパール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年額330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

取扱販売会社について

■投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。■登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。■株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。■下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。■下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2025年1月6日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
SMBC日興証券株式会社*	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社 三井住友銀行*	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
株式会社 みなと銀行*	近畿財務局長(登金)第22号	○			○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○

* JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

※ 大和証券株式会社は上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2025年の見通しと今後の投資方針

本資料で使用している指数について

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- ダウ工業株30種平均の知的所有権その他一切の権利は発行者であるCME Group Index Services, LLCに帰属します。発行者は原則として指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。